

株主の皆さまへ

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー



SUMITOMO CHEMICAL BUSINESS REPORT

第130期 報告書

平成22年4月1日 → 平成23年3月31日

住友化学

証券コード 4005

グローバル経営の深化、経営スピードの加速により、 各分野での取り組み成果の最大化を図ってまいります。

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第130期の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期の当社グループを取り巻く状況は、新興国等の成長を背景にIT関連製品の出荷が増加し、基礎化学・石油化学関連製品の交易条件も改善したため、事業環境は緩やかに改善いたしました。

当期末に発生した東日本大震災につきましては、当社グループにおいては、設備面での損害は軽微であったものの、一部製品については、出荷や生産の減少・停止、在庫の廃棄などの影響がありました。

当社グループは、このような状況下で、引き続き、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。この結果、当社グループの当期の売上高は前期に比べ3,615億円増加し1兆9,824億円となりました。損益面では、営業利益は880億円、経常利益は841億円、当期純利益は244億円となり、それぞれ前期に比べ増加いたしました。

当社単独では、売上高は7,899億円、当期純損失は123億円でありました。

なお、当期の期末配当は6円として実施させていただきました。これにより、中間配当（1株につき3円）を含めました当期の年間の配当は、前期に比べ3円増額の1株につき9円となっております。

今後の当社グループを取り巻く状況は、景気回復に様々な下振れリスクがあることに加え、原料価格や為替の動向が不透明であり、事業環境は予断を許さないものと思われまます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、「中期経営計画」で定めた各事業の戦略に従い、当社の強みである総合化学メーカーとしての知見を最大限に活かした新製品・技術の開発、マーケティングの強化、コスト削減の徹底等にスピードを上げて取り組むことにより、事業基盤の強化・充実を推し進めてまいります。

さらに、これまで着実に実行してきた取り組み、すなわち、石油化学事業の抜本的な競争力強化、農薬・医薬品等のライフサイエンス分野の成長に必要な規模の確保、環境・エネルギー・ICT分野における新規事業の育成などについても、引き続き、その成果の最大化を図り、収益・キャッシュフローの獲得につなげてまいります。

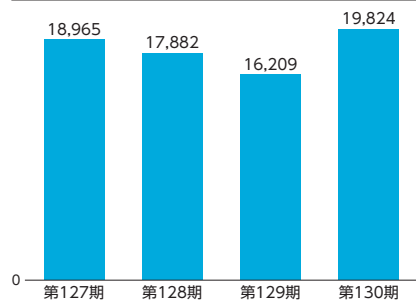
株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

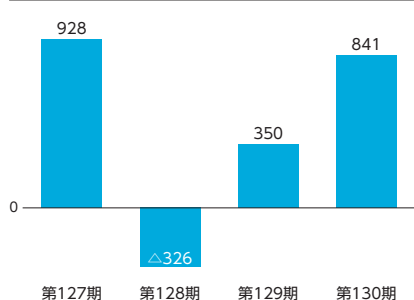


社長 十倉雅和

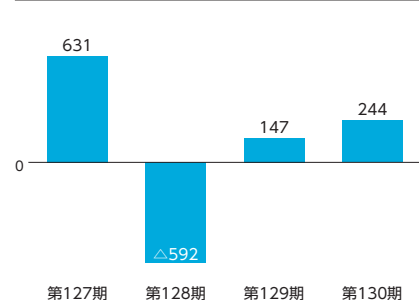
売上高 (単位：億円)



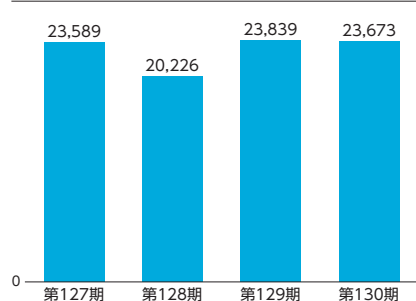
経常利益 (単位：億円)



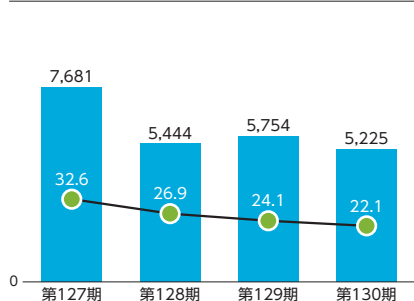
純利益 (単位：億円)



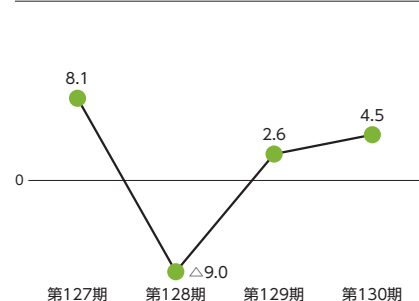
総資産 (単位：億円)



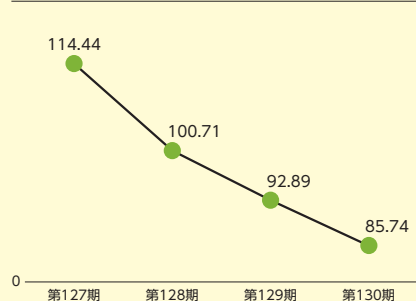
自己資本 (単位：億円) 自己資本比率 (単位：%)



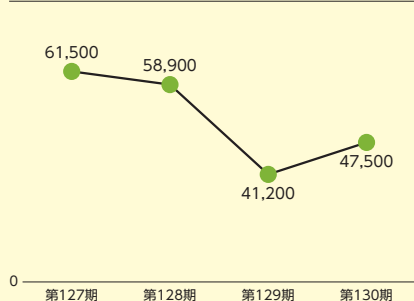
自己資本純利益率 (ROE) (単位：%)



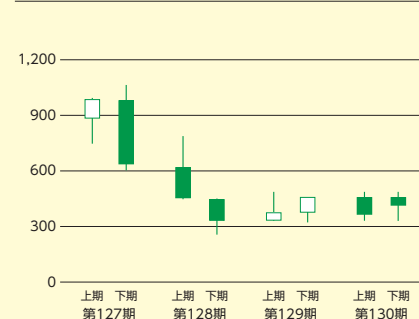
平均為替レート (単位：円/ドル)



ナフサ価格 (単位：円/KL)

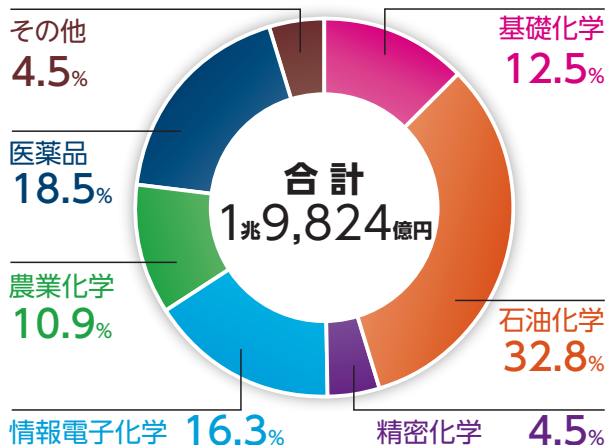


株価 (単位：円)



部門別の概況(連結)

売上高



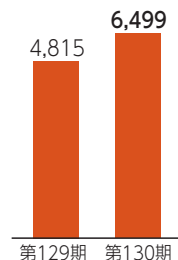
連結子会社数 146社、持分法適用会社数 35社 (平成23年3月31日現在)

石油化学

石油化学品、合成樹脂、
合成ゴム、合成樹脂加工製品等

合成樹脂や石油化学品は、平成21年4月に稼動したラービグコンプレックスの寄与が本格化し、販売子会社での出荷数量が大幅に増加したことに加え、ナフサ等原料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正や海外市況が上昇したため、販売が増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ1,684億円増加し**6,499億円**となり、営業損益は前期に比べ114億円改善し**111億円の利益**となりました。

売上高 (単位:億円)

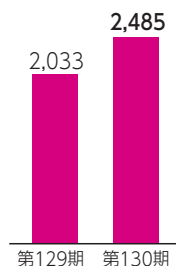


基礎化学

無機薬品、合成原料、
有機薬品、メタアクリル、
アルミナ製品、アルミニウム等

カプロラクタム等の**合成繊維原料**や**メタアクリル**は、市況の上昇やアジアでの出荷の増加により販売が増加いたしました。**アルミニウム**の販売も市況の上昇や需要の回復により増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ452億円増加し**2,485億円**となり、営業利益は前期に比べ199億円増加し**213億円**となりました。

売上高 (単位:億円)

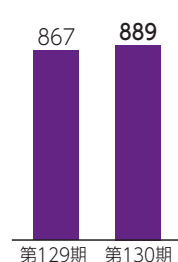


精密化学

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

レゾルシン (接着剤用原料) の販売は需要の回復や拡販により増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ22億円増加し**889億円**となりました。一方で、円高による輸出手取りの減少や生産能力増強に伴う固定費増加により、営業利益は前期に比べ35億円減少し**1億円**となりました。

売上高 (単位:億円)



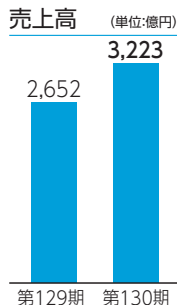
注1 各部門営業利益の算定方法および事業区分の方法の変更について

当期から、全社共通研究費等の配賦方法の見直しおよび一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、比較のため前期についてもこれらの組替を行っております。

情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等

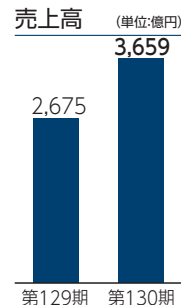
液晶ディスプレイ材料である**偏光フィルム**は、韓国や台湾、中国での好調な需要を背景として出荷数量が大幅に増加したため、販売が増加いたしました。この結果、**売上高**は前期に比べ571億円増加し**3,223億円**となり、**営業利益**は前期に比べ198億円増加し**261億円**となりました。



医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

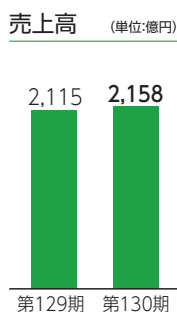
アムロジン（高血圧症・狭心症治療剤）は薬価改定の影響や後発品との競争により販売が減少いたしました。**アバプロ**（高血圧症治療剤）や**ロナセン**（統合失調症治療剤）、新製品である**トレリーフ**（パーキンソン病治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加いたしました。また、サノビオン社（昨年10月にセプラコール社から商号変更）を含む米国子会社の業績の寄与もあり、**売上高**は前期に比べ984億円増加し**3,659億円**となりました。**営業利益**はサノビオン社買収に伴う特許権等の償却費の影響により、前期に比べ30億円減少し**269億円**となりました。



農業化学

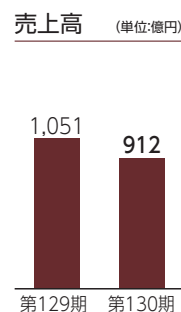
農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等

メチオニン（飼料添加物）や**オリセットネット**（長期残効性防虫蚊帳）の出荷は順調に拡大いたしました。**農薬**は、国内では震災の影響を受けましたが、海外で除草剤の出荷が引き続き堅調に推移いたしました。この結果、**売上高**は前期に比べ42億円増加し**2,158億円**となりました。一方で、円高による輸出手取りの減少や生産能力増強に伴う固定費増加により、**営業利益**は前期に比べ69億円減少し**224億円**となりました。



その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの**売上高**は前期に比べ139億円減少し**912億円**となり、**営業利益**は前期に比べ9億円減少し**58億円**となりました。



注2 来期以降の事業区分の変更について

平成23年4月1日付で「精密化学部門」を廃止し、同部門に含まれていた機能性材料、添加剤、染料等を「基礎化学部門」に移管しております。また、同部門に含まれていた医薬化学品等を「農業化学部門」に移管し、それに伴い「農業化学部門」を「健康・農業関連事業部門」に改称しております。

基礎化学 PMMAの生産能力拡大に着手

当社は、このたび、シンガポールにおいてPMMA（メタクリル樹脂）の生産能力を拡大する計画に着手いたしました。新たに建設するプラント（第三プラント）の年産能力は5万トンで、商業運転の開始は2012年第3四半期を予定しています。

本増設により、当社グループの生産能力はアジア3拠点全体で年産31万8千トンとなり、世界最大規模となります。

PMMAは、近年、LEDバックライト搭載タイプの液晶テレビの部材である導光板用途の需要が急増し、さらに自動車、家電、雑貨といった従来の用途でも需要の伸びが見込まれており、今回、新プラントの建設によりこれに対応することとしたものです。



住友化学シンガポール工場全景

石油化学 省燃費タイヤ用合成ゴム事業を強化

地球温暖化対策による国際的な自動車燃費規制の強化を背景として、省燃費タイヤの市場は急拡大を続けており、それに伴い、省燃費タイヤに使用される合成ゴム（溶液重合法スチレンブタジエンゴム。以下、S-SBR）の需要が大幅に増加しています。

当社のS-SBRは、独自の製造プロセス技術と重合技術によって生産されており、高品質・高性能な合成ゴムとして、国内外のタイヤメーカーより高い評価を受けています。

増大する需要、特にアジア市場での著しい市場拡大に対応するため、当社はシンガポールにて年産4万トンのプラントを建設し、2013年第4四半期より製造を開始いたします。当社は今後も国内に保有するプラントと併せて、グローバルな事業展開を一層推進していく考えです。



S-SBRを使用した省燃費タイヤ

精密化学 独自の新規機能性樹脂を開発

当社は、ポリプロピレンをはじめ、様々な基材に対して高い接着能力を示すオレフィン系樹脂（製品名「スミフィット®」）を開発いたしました。

本製品は当社が強みを持つ樹脂技術、ファインケミカル技術を融合して開発した製品であり、少ない熱エネルギーで性能を発現することや、塩素系原料を含まず環境に優しいことなど、従来製品にない特長も有しています。

当社は、今後、自動車関係をはじめとする各種部材の接着剤、下地塗料等として、様々な分野における販売拡大を図ってまいります。

なお、当社は、当社が持つ幅広い技術やノウハウの融合による新たなビジネスモデルの確立、経営資源の一層の有効活用を図るため、本年4月1日付で「精密化学部門」を再編・廃止し、関係する事業を「基礎化学部門」、「健康・農業関連事業部門」（農業化学部門から改称）等へ移管いたしました。



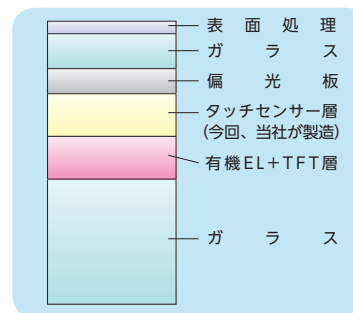
「スミフィット®」と接着剤としての使用例

情報電子化学 タッチセンサーパネル事業へ参入

当社は、有機ELパネルを対象とする次世代タイプのタッチセンサーパネルの製造設備を、当社韓国拠点に新設することを決定し、建設工事に着手いたしました。

同タイプのタッチセンサーパネルの製造については、液晶表示材料で使用されるカラーフィルターと共通するプロセスがあり、当社がこれまで長年にわたって蓄積してきたカラーフィルター製造に関するノウハウを有効に活用することが可能です。さらに、主要納入先である三星モバイルディスプレイ社は、中小型タイプの低分子有機EL表示部材で世界の先頭を走っており、同社と協力することで、高水準の製造技術の確立をめざしています。

タッチセンサーパネルは、スマートフォンやタブレットPCなどにおいて表示性能を左右する重要な部材です。今後は、電子黒板、教育用端末、ナビゲーション表示材などいろいろな用途に幅広く採用されることが予想されています。



タッチセンサーパネルの概略断面図

農業化学 水稲用の新規殺虫殺菌剤を発売

当社は、「イソチアニル」*を有効成分とする水稲いもち病の新規防除剤「スタウト®」と「クロチアニジン」を有効成分とする殺虫剤「ダントツ®」の混合箱粒剤、「スタウト®ダントツ®箱粒剤」および「スタウト®ダントツ®箱粒剤08」を発売いたしました。両剤ともに、いもち病と水稲初期害虫に優れた効果を示すとともに、イネに対する安全性も高く、播種時から移植当日まで長く使用できます。また、既存の薬剤に耐性を持った菌に対しても高い効果が期待でき、少量で効果を発揮することも特長です。

当社は、本剤に引き続き、新規水稲用除草剤ならびに鱗翅目（りんしもく）害虫殺虫剤の登録を取得し、今春販売を開始するなど、様々なお客様のニーズにお応えする製品ラインナップの充実に努めています。

*当社とバイエルクロップサイエンス株式会社が共同開発した化合物



水稲用殺虫殺菌剤「スタウト®ダントツ®」

医薬品 米国で「LATUDA®」(ルラシドン塩酸塩)を販売開始

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、本年2月、米国子会社であるサノビオン社（昨年10月にセプラコール社から商号変更）を通じて、統合失調症治療剤「LATUDA®（ラツダ、一般名：ルラシドン塩酸塩）」の米国発売を開始いたしました。

ラツダは、大日本住友製薬が開発を進めてきた抗精神病薬であり、米国の統合失調症の患者さんに新たな選択肢を提供できることになりました。

大日本住友製薬は、サノビオン社の営業・情報提供活動の一層の強化に取り組んでいるほか、ラツダを双極性障害の治療薬としても販売できるよう、米国を含むグローバルな試験を実施中です。



統合失調症治療剤「LATUDA®」

特集：中期経営計画の重点課題～財務体質の強化、グローバル経営の深化～

当社グループを取り巻く事業環境は、国際的な競争の激化、技術革新の進展など大きな変化に直面しています。当社は、これらの変化を次の成長につながる好機と捉えるとともに、資源・エネルギー問題、気候変動問題、食糧問題といった地球規模の課題に対しても、さらにスピードを上げて対応するべく、「中期経営計画」（2010年度から2012年度までの3ヵ年計画）を、全社を挙げて推進しています。

その実行にあたっては、「財務体質の強化」および「グローバル経営の深化」の2つをキーワードとして、特に重点を置いて取り組んでいく方針です。

▶中期経営計画の基本的な取り組み

1

先行投資からの収益・キャッシュフローの早期獲得

2

財務体質の強化

3

コア事業・基盤事業のコスト競争力のさらなる強化

7つの
基本的な
取り組み

4

事業成長スピードの加速

5

気候変動対応戦略の積極的な推進

6

グローバル経営システムの強化

7

コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持・継続

▶今後取り組んでいく重点課題

次の2つをキーワードとして特に重点を置いて取り組んでいく

財務体質の強化

グローバル経営の
深化

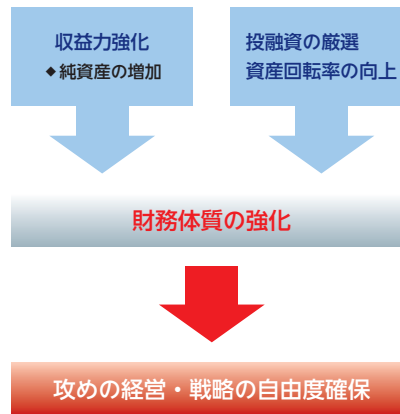
■財務体質の強化について

当社グループはこれまで、将来の事業展開への布石として積極的な投資を厳選しながら進めてまいりましたが、足元の数年は、現在着手しているプロジェクトの果実をより大きく育て、収益・キャッシュフローの最大化を図ることを重視し、今後の一層の飛躍に備えてまいります。

「中期経営計画」では、投資キャッシュフローを営業キャッシュフローの範囲内に抑え、事業収益の獲得による純資産の増加により、デット・エクイティ・レシオ（負債資本倍率）の改善を図ることを目標としています。

当期のキャッシュフローは、業績が好調であったため、フリーキャッシュフローはプラスを確保いたしました。

引き続き、来期以降も本業における収益力の一層の強化、投融資の厳選、資産回転率の向上、キャッシュフローおよび投融資管理制度の充実などの手段を尽くして、財務体質の強化を図り、戦略の自由度・機動性を確保することに注力してまいります。



■ グローバル経営の深化について

当社グループは、国境、国籍を越えて、コスト、技術、事業環境といった各要素の最も良い組み合わせを考えるとという方針のもとで、グローバル化を強く意識した経営を行っております。2010年度には初めて海外売上高が1兆円を超過し、海外売上高比率は53.3%となりました。

基礎化学部門、石油化学部門のバルクケミカル分野では、原料ソースを確保するという生産立地の視点からグローバル展開を進めております。主要拠点であるシンガポール、サウジアラビアはいずれも競争力のある原料を確保できる立地であり、高い競争力を有しております。

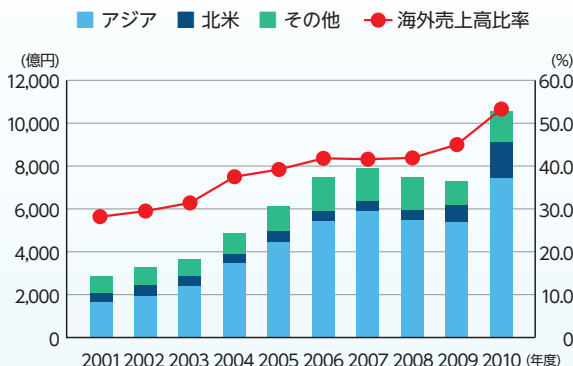
情報電子化学部門では、顧客のグローバル化に対応して当社もグローバル展開を進めており、韓国、台湾、中国等にマーケット・インのサプライチェーンを構築しております。

健康・農業関連事業部門では、研究開発・技術普及の優位性をベースに重要地域への販売体制整備、また、医薬品部門では新製品の展開に合わせたグローバル展開を進めております。

さらに、管理・間接部門では、海外グループ会社も含めた業務の標準化、現地会社を指導・支援するための拠点の整備等に取り組んでおります。

今後は、各部門の特性に合わせたアプローチ方法を一層推進することに加え、部門横断的に市場インフラ情報の共有や生産拠点、人材の相互補完など、シナジー効果を追求し、総合化学メーカーとしての真価を発揮していく考えです。

連結海外売上高の推移



各事業部門における主要な取り組み

情報電子化学

- 中国(上海、無錫、香港、合肥、北京、深圳)でのサプライチェーン強化
- 台湾での偏光フィルム増強
- 韓国でのLED基板、タッチセンサーパネル参入

医薬品

- 米国製薬会社セブラコール(現サノビオン)の買収、北米市場での展開を本格化
- 大型新薬ラツォグ(統合失調症治療剤)を米国で発売(欧州では武田薬品と提携)

石油化学

- サウジアラビア事業の高収益化
- シンガポールにて、省燃費タイヤ用合成ゴム(S-SBR)のプラントの建設を決定

基礎化学

- シンガポールにて、PMMA(メタクリル樹脂)の増強を決定

健康・農業関連事業

- 豪州農業会社ニューファームとの包括的資本・業務提携
- 米国の種子・バイオ・化学会社モンサントとの業務提携

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)	科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	10,983	10,135	流動負債	7,982	8,676
現金及び預金	837	709	支払手形及び買掛金	2,280	2,146
受取手形及び売掛金	4,138	3,825	短期借入金	2,141	2,946
有価証券	961	632	一年内償還予定の社債	210	326
商品及び製品	2,592	2,558	コマーシャル・ペーパー	1,040	780
仕掛品	126	195	未払法人税等	154	156
原材料及び貯蔵品	864	804	引当金	512	454
繰延税金資産	531	495	その他	1,645	1,868
その他	954	937	固定負債	8,102	6,949
貸倒引当金	△18	△20	社債	3,570	2,820
固定資産	12,690	13,704	長期借入金	3,442	3,108
有形固定資産	5,525	5,818	繰延税金負債	394	291
建物及び構築物	2,005	2,081	退職給付引当金	295	296
機械装置及び運搬具	2,002	2,101	その他の引当金	100	123
土地	772	771	その他	301	312
建設仮勘定	449	519	負債合計	16,084	15,625
その他	297	346	純資産の部		
無形固定資産	1,848	2,497	株主資本	6,039	6,015
のれん	797	947	資本金	897	897
特許権	803	1,281	資本剰余金	237	237
ソフトウェア	114	130	利益剰余金	4,993	4,909
その他	135	139	自己株式	△87	△28
投資その他の資産	5,317	5,389	その他の包括利益累計額	△815	△262
投資有価証券	4,010	3,945	少数株主持分	2,364	2,461
長期貸付金	517	575	純資産合計	7,589	8,214
繰延税金資産	209	148	負債・純資産合計	23,673	23,839
その他	590	738			
貸倒引当金	△11	△18			
資産合計	23,673	23,839			

■ 連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高	19,824	16,209
売上原価	14,095	11,923
売上総利益	5,729	4,286
販売費及び一般管理費	4,850	3,771
営業利益	880	515
営業外収益	275	148
営業外費用	314	313
経常利益	841	350
特別利益	—	106
特別損失	84	42
税金等調整前当期純利益	757	413
法人税、住民税及び事業税	312	255
法人税等調整額	36	△142
少数株主損益調整前当期純利益	409	—
少数株主利益	164	152
当期純利益	244	147

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762	1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,560	△2,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	180	1,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	12
現金及び現金同等物の増加額	306	334
現金及び現金同等物の期首残高	1,207	858
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,516	1,207

■ 連結株主資本等変動計算書

当期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:億円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成22年3月31日残高	897	237	4,909	△28	6,015	△262	2,461	8,214
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減			△8		△8			△8
当期変動額								
剰余金の配当			△149		△149			△149
当期純利益			244		244			244
自己株式の取得				△60	△60			△60
自己株式の処分			△0	0	0			0
連結範囲の変動			△1		△1			△1
持分法の適用範囲の変動		△0	△2		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△553	△97	△650
当期変動額合計	—	△0	93	△60	32	△553	△97	△617
平成23年3月31日残高	897	237	4,993	△87	6,039	△815	2,364	7,589

■ 単独貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)	科目	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	5,067	5,062	流動負債	5,038	4,576
現金及び預金	37	40	支払手形及び買掛金	1,421	1,443
受取手形及び売掛金	2,202	2,147	短期借入金	1,139	884
商品及び製品	1,482	1,452	一年内償還予定の社債	200	300
仕掛品	16	20	コマーシャル・ペーパー	1,040	780
原材料及び貯蔵品	354	329	引当金	180	131
繰延税金資産	139	126	その他	1,059	1,039
その他	847	956	固定負債	6,035	5,771
貸倒引当金	△9	△9	社債	3,070	2,820
固定資産	9,506	9,130	長期借入金	2,604	2,721
有形固定資産	2,271	2,440	繰延税金負債	240	121
建物及び構築物	727	768	その他の引当金	11	26
機械装置及び運搬具	884	914	その他	110	82
土地	467	467	負債合計	11,074	10,347
建設仮勘定	131	224	純資産の部		
その他	62	68	株主資本	3,095	3,427
無形固定資産	145	171	資本金	897	897
のれん	26	44	資本剰余金	237	237
特許権	65	78	利益剰余金	2,041	2,313
ソフトウェア	48	41	自己株式	△80	△20
その他	7	8	評価・換算差額等	404	418
投資その他の資産	7,090	6,519	純資産合計	3,499	3,845
投資有価証券	1,259	1,283	負債・純資産合計	14,573	14,192
関係会社株式	4,389	3,838			
長期貸付金	510	571			
その他	939	834			
貸倒引当金	△7	△8			
資産合計	14,573	14,192			

■ 単独損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	7,899	7,191
売上原価	6,691	6,072
売上総利益	1,208	1,119
販売費及び一般管理費	1,246	1,187
営業損失	△38	△68
営業外収益	313	414
営業外費用	178	142
経常利益	97	204
特別利益	—	95
特別損失	86	95
税引前当期純利益	11	204
法人税、住民税及び事業税	19	25
法人税等調整額	115	△82
当期純損益	△123	261

社会の持続可能な発展に向けて

住友化学グループは、ステークホルダーの信頼を得ながら「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア活動」、「社会的活動」にバランスよく取り組んでいくCSR経営を基盤に、化学技術の革新を通じ、人々の生活に有用なものを、環境や社会に望ましい形で提供し続ける「サステイナブル・ケミストリー」の実践による事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献してまいります。現在の取り組み状況についてご紹介いたします。

◆ 東日本大震災への対応～被災地の支援、今後の安全対策～

このたびの東日本大震災により被災された方々に、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社は、被災者の救援や被災地の復興に役立てていただくため、3億円を中央共同募金会へ寄付いたしました。また、義援金と罹災社員への見舞金に充てることを目的に、役職員を対象とした募金活動を行いました。

物資面では、毛布約4,900枚をNPO「ワールド・ビジョン・ジャパン」を通じて宮城県南三陸町へ、シャンプー・歯ブラシ等の日用品やマスクなどを、日本経団連と協力して被災各地へ届けました。さらに、東京本社では、近隣企業と合同で東北・関東地方の農産物・加工品の「物産展」を開催したほか、社員食堂において同地方の食材を用いた寄付金付の定食をメニューに取り入れる等の取り組みを継続しています。

なお、当社グループでは、地震等の災害に備え、これまで設備の耐震改修や周辺地域への二次災害の防止、原料調達・物流等におけるリスク管理など、様々な対策を講じてきましたが、今般の大震災を踏まえて必要な見直しを実施するなど、安全対策のさらなる強化に努めています。



左から、毛布支援、物産展「被災地応援マルシェ」、レスポンシブル・ケア委員会の様子。

◆ 国連グローバル・コンパクト・リードに加入



当社は、本年1月に発足した国連の新たな枠組み「グローバル・コンパクト・リード」に加入いたしました。

「グローバル・コンパクト・リード」は、気候変動や貧困など、人類社会が抱えるグローバルな重要課題への取り組みについて、国連グローバル・コンパクト（UNGC）の中で率先的な役割を果たすための新たな枠組みとして、潘基文国連事務総長の呼びかけによりUNGCへの貢献度が高い企業54社で発足し、日本からは当社を含め3社が加入しています。

UNGCは、135カ国、8,900の企業・団体で構成されており、参加メンバーは、社会の良き一員として行動するための10原則を遵守しつつ、その活動状況を「CSRレポート」等を通じて報告しています。

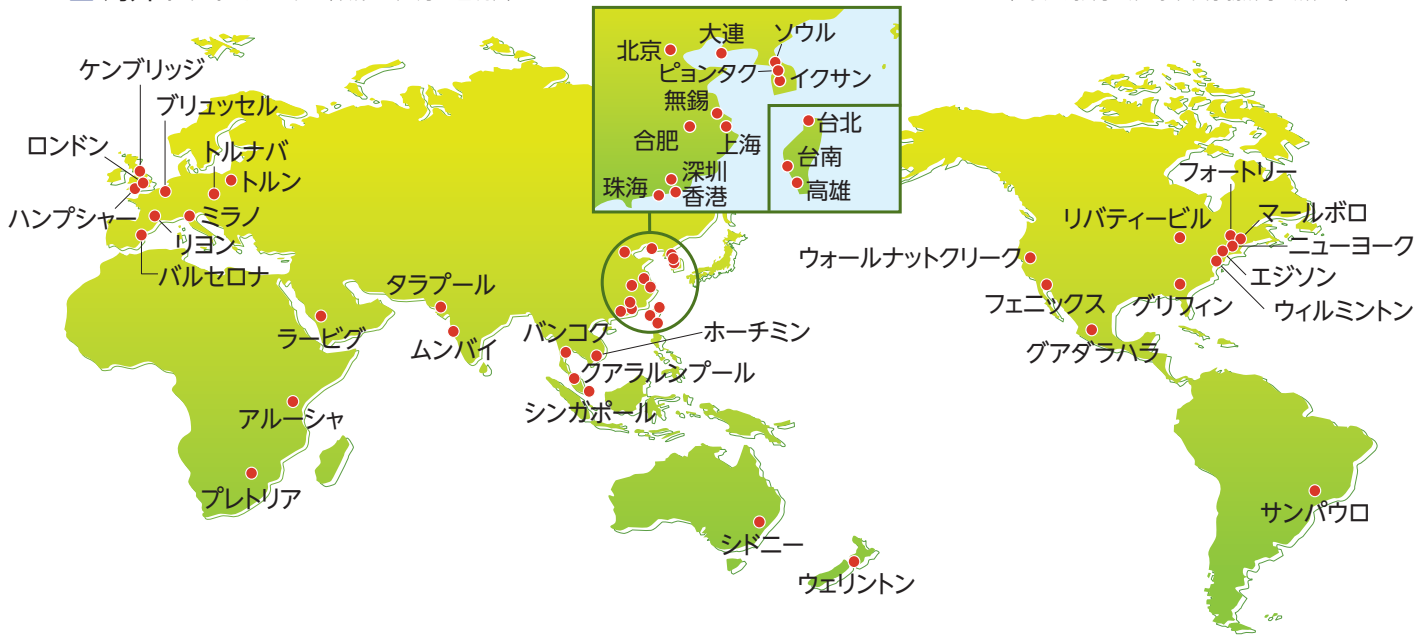
◆ CSRレポート（冊子）のご案内

従来のレポートに加え、2010年度から、当社グループのCSRに関する取り組みを分かりやすくPRする冊子として、新たに「CSRハイライト」を発行いたしております。2011年度版は7月下旬に発行予定です。詳細は、当社ウェブサイト <http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/> をご参照ください。



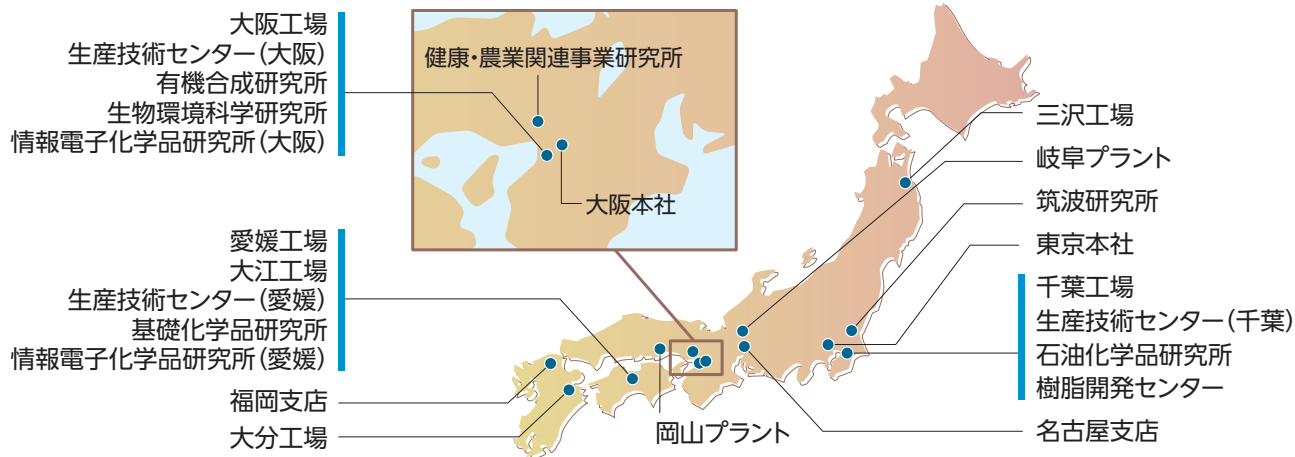
■ 海外ネットワーク (平成23年6月23日現在)

(主要な海外子会社・駐在員事務所等の所在地)



■ 国内ネットワーク (平成23年6月23日現在)

(本社、支店、主要な工場・研究所等の所在地)



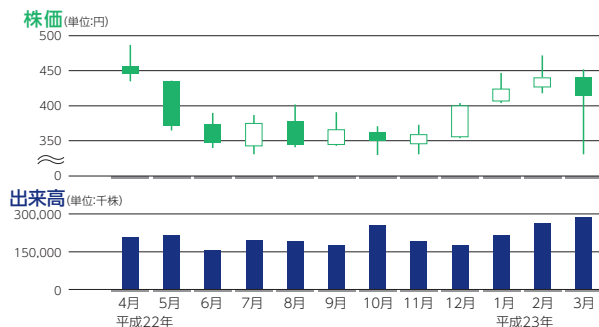
■ 会社概要 (平成23年3月31日現在)

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	29,382名(連結) 6,012名(単体)

■ 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	116,619名

■ 株価・出来高の推移



■ 役員 (平成23年6月23日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役会長 米倉 弘昌	常務執行役員 岡本 敬彦
取締役副会長 廣瀬 博	常務執行役員 野崎 邦夫
代表取締役社長 十倉 雅和	常務執行役員 下田 尚志
代表取締役副社長執行役員 石飛 修	常務執行役員 米田 重幸
代表取締役専務執行役員 中江 清彦	常務執行役員 塩崎 保美
代表取締役専務執行役員 高尾 剛正	常務執行役員 森本 雅貴
代表取締役専務執行役員 福林憲二郎	常務執行役員 大野 友久
代表取締役専務執行役員 羽多野憲一	常務執行役員 上田 博
代表取締役専務執行役員 出口 敏久	常務執行役員 西本 麗
監査役(常勤) 赤坂 貴夫	執行役員 山本 一心
監査役(常勤) 長松 謙哉	執行役員 小中 力
監査役 荒川 洋二	執行役員 小川 育三
監査役 横山 進一	執行役員 清水 祥之
監査役 池田 弘一	執行役員 新沼 宏
	執行役員 岩田 圭一
	執行役員 松浦 秀昭
	執行役員 佐藤 良
	執行役員 児島 俊郎
	執行役員 丹 一志
	執行役員 高沢 聡
	執行役員 文 熙喆
	執行役員 竹下 憲昭
	執行役員 マーク フェルメール

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金	毎年3月31日
	(2) 中間配当金	毎年9月30日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-176-417

(URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

◆ ホームページのご案内 ◆

ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。



リニューアルしました。

財務・業績
IR資料室
株式・格付情報
個人投資家の皆さまへ

住友化学 検索

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取増制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5101 FAX:03-5543-5902
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>



この報告書は、環境に優しい
植物油インキを使用して印刷
しています。